



2004年9月29日 第2005-07号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

年金制度の抜本改革に向けて連合と民主党が協議 基礎年金の税方式化など4項目を確認

9月28日午後、連合と民主党は、年金制度の抜本改革に向けた協議を行いました。民主党側からは岡田代表、藤井代表代行、川端幹事長、仙谷政調会長、連合側からは笹森会長、草野事務局長、久保田副事務局長、龍井総合政策局長が出席しました。

連合と民主党の方向合わせが重要

冒頭、岡田代表が「年金、社会保障制度は、今後とも大きな論点であり、連合との方向合わせは重要。今日の協議で方向合わせを行いたい」とあいさつ。笹森会長は、「同感である。この機会を逃すと社会保障、年金制度の抜本改革はできない。そのためにも民主党とのすり合わせが必要である」と述べました。

その後、税と社会保障制度の一体的見直しによる抜本改革に向けた連合の改革案、民主党の改革案を踏まえ、基礎年金制度の改革、2階の所得比例年金のあり方、所得捕捉の徹底をはかる納税者番号制度の導入、パート等の年金適用のあり方などについて、協議し、以下の4項目について確認しました。

今後は、この確認の内容に沿って、具体的な制度設計、改革プロセス等について、実務者レベルで協議していくことになりました。

連合案と民主党案はどう違う？

連合が主張する年金改革案は、「現行の2階建て制度を維持し、1階の基礎年金部分を年金目的の消費税で賄う」というものです。

一方民主党は、「所得比例年金」制度を主張。これは、全ての国民が、収入に対して一律の料率で保険料を支払い、収入に応じた年金を受け

取り、低所得者に対しては税金で底支えするというものです。

連合はかねてから、「民主党案は将来に向けたあるべき姿として評価できる」としつつ、「連合案は直ちに実行可能な現実的な改革案であり、民主党案にいきつくまでの一つの過程ともいえる」というスタンスをとってきました。

組合員・国民の期待に応えうる改革案を

先の通常国会における年金改革議論で、国民の年金不信と怒りは頂点に達しています。まさに年金改革改革は「待ったなし」の状況。また、政府においても、本格的な社会保障改革議論が始まったところでもあります。

十分な協議を重ね、足並みのそろった改革の方向性を示して、組合員・国民の期待に応えることが、連合と民主党に課せられた使命と言えます。

< 民主党と連合との確認事項 >

国民生活の根幹である国民皆年金制度を維持するため、全ての国民が信頼して負担し、制度の適用を受ける、ゆるぎない制度をつくる。

1. 基礎年金（最低保障年金）については、全額税方式による一元化を実現する。
2. 二階部分については、負担と給付のあり方について、今後引き続き協議する。
3. 納税者番号制度を早期に導入する。
4. 全国民を対象とする年金制度の一元化を目指す。

以上の方向を踏まえ、今後実務者レベルで協議する。

以上を確認した。

2004年9月28日